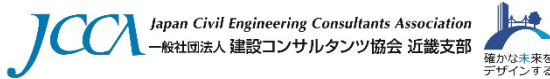


鉄道・運輸機構

JR TT

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
一般社団法人建設コンサルタンツ協会近畿支部



Japan Civil Engineering Consultants Association
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 近畿支部



確かな未来を
デザインする

鉄道・運輸機構と建設コンサルタンツ協会近畿支部が災害協定を締結 ～災害に強い地域鉄道の構築に向けて連携しました～

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構と一般社団法人建設コンサルタンツ協会近畿支部は、ハピラインふくいはじめとした近畿圏内の地域鉄道の迅速な災害復旧等を連携して推進するため、災害協定を締結しました。

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）は、本年3月16日に開業した北陸新幹線金沢・敦賀間の建設など、全国で鉄道を120路線（総延長3,800km）以上整備する中で、鉄道整備に関する様々なノウハウを蓄積してきました。

これらのノウハウを活用して、鉄道・運輸機構では、東日本大震災の際は三陸鉄道の復旧工事を行うとともに、2023年4月から「鉄道災害調査隊(RAIL-FORCE)」(別添1参照)を創設し、令和6年能登半島地震で被災した鉄道事業者(のと鉄道)にも職員を派遣して被災状況調査を行うなど、復旧早期化支援に取り組んできました。

一方、一般社団法人建設コンサルタンツ協会近畿支部（以下「建コン協近畿支部」という。）は、近畿圏内で発生する地震・風水害・雪害等の各種災害に対して、近畿地方整備局等の発注者と連携し、地域の迅速な復旧・復興に向けての調査・設計に取り組んできました。

今般、3月26日に鉄道・運輸機構と株式会社ハピラインふくいが被災時の迅速な災害復旧等を含む包括的連携に関する協定を締結したことを踏まえ、被災時におけるハピラインふくいはじめとした関西地域の地域鉄道の災害復旧等を迅速に進めるため、5月14日に鉄道・運輸機構と建コン協近畿支部は災害協定を締結しました。（別添2、別添3参照）

本協定の締結により防災体制が強化されるとともに、より一層の災害対応が可能となります。

<本件に関するお問合せ先>

鉄道・運輸機構

(災害協定に関する問い合わせ)

建設企画部 技術企画・安全推進課 高原 TEL 045-222-9063

鉄道技術センター企画部企画課 下津 TEL 03-5403-8740

建設コンサルタンツ協会近畿支部

事務局 事務局長 池田 TEL 06-6945-5891

■建コン協近畿支部と鉄道・運輸機構の覚書締結式

○締結日：令和6年5月14日（火）

○場所：株式会社ニュージェック大阪本社

覚書の締結にあたって、建コン協近畿支部 山林支部長は「世界的な気候変動が進む中、風水害の激甚化や頻度の増加、並びに地震などによる激甚化災害が発生する状況下で、災害地域の迅速な復旧・復興のために、地域鉄道を早期に復旧することは極めて重要であり、その目的のために、鉄道・運輸機構と建設コンサルタンツ協会近畿支部が災害協定を締結することは大変意義のあることと考える。近畿支部では、災害対応の調査・設計業務を迅速に遂行できるように、日頃から協会会員による技術の研鑽を通じて技術者を育成し、災害に備えるようにしたいと考える。」とし、鉄道・運輸機構 渡邊鉄道技術センター長は「昨今の自然災害の頻発・激甚化に対し、被災した鉄道への技術支援を速やかに行うには事前の準備が重要です。今般の建設コンサルタンツ協会近畿支部様との協定はその準備の一環です。平常時から協会との連携体制を構築することにより、万が一のときに速やかな対応が可能となるように取り組んでまいります。」としました。



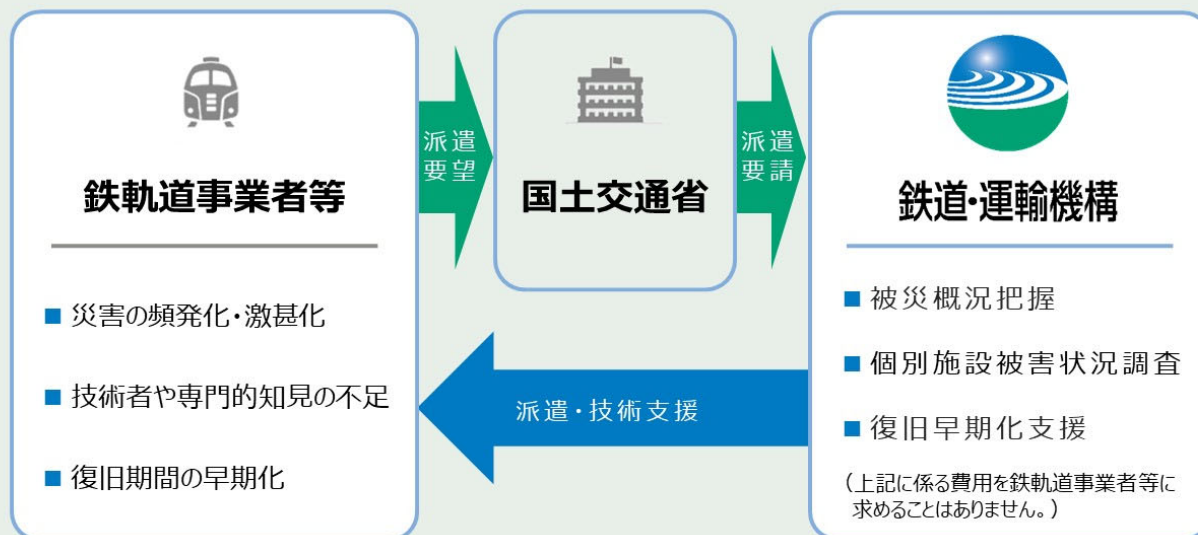
左：建コン協近畿支部 山林 佳弘 支部長

右：鉄道・運輸機構 渡邊 修 鉄道技術センター長



鉄道災害調査隊（RAIL-FORCE）とは

鉄道・運輸機構「**鉄道災害調査隊（RAIL-FORCE）**」は、自然災害等により鉄軌道施設等が被災した場合、鉄軌道事業者等からの派遣要望を踏まえた国土交通省からの派遣要請に基づき、いち早く現地に出向き、新幹線の建設等で培った技術力を活用して、鉄軌道事業者等に被災状況調査などの技術的支援を行います。



建コン協近畿支部と鉄道・運輸機構との災害時の連携に関する覚書の概要

○目的

本覚書は、建コン協近畿支部管内で、地震・津波・風水害等異常な自然現象及び大規模な火災等による被害が発生した場合又は発生すると予想される場合において、機構が鉄道事業者等からの委託を受けて復旧工事等を行う鉄道関連施設の応急対策調査・設計を実施するにあたり、機構と建コン協近畿支部の協力に関する必要な事項を定め、被害の拡大の防止と被災施設の早期復旧に資することを目的とします。

○連携事項

①被災状況の把握について

- ・ 鉄道・運輸機構は被災発生時に、鉄道事業者等からの委託を受けて復旧工事等を行うにあたり、建コン協近畿支部に会員の出動を要請します。
- ・ 建コン協近畿支部の当該会員は、機構からの出動要請を受け、速やかに所管施設等の被災状況を把握し、当該災害の応急対策調査・設計を実施するよう努めます。

②連絡体制について

- ・ 建コン協近畿支部は、災害応急対策調査・設計業務を迅速に遂行できるよう日頃から体制の整備や必要な技術者等の確保に努め、お互いに共有します。